

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13067

研究課題名（和文）学習を基盤とした学校統廃合プロセスの検証による地域教育空間持続モデルの構想

研究課題名（英文）Designing the Sustainable Community and Education from Learning-based Process of School Consolidation

研究代表者

丹間 康仁（TAMMA, Yasuhito）

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：10724007

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学校統廃合の問題を子どもと大人の学習という視点から捉え直すことによって、地域に教育空間を持続させるための方策について検討を進めてきた。

その結果、学校統廃合を契機として社会教育の仕組みと取り組みを強化していく必要性が明らかになった。少子高齢化社会に合わせた地域教育体制として、統合前の旧学区においても子どもを中心とした地域学校協働活動や地域づくり活動を展開するとともに、生涯にわたって学び続けられる拠点としての地区公民館の役割が統合後はより重要になることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通して、これまで主に学校教育領域で取り上げられてきた学校統廃合を社会教育領域の問題として論じることができるようになり、地域や学校に関する住民の認識や行動の変容を軸に、統廃合前後を連続させた学習プロセスを構想することができた。

これにより、自治体レベルではこれまで学校教育行政を中心に計画されていた学校統廃合を総合的な施策として位置づけ直していくこと、地域レベルでは学校の廃止と地域の衰退が連鎖しない取り組みを進めていくことが期待される。

研究成果の概要（英文）： This study examined the sustainability of education in local communities by rethinking the issue of school consolidation from the perspective of children's and adults' learning.

As a result, it became clear that there is a need to strengthen social education systems and initiatives in response to school consolidation. The study also pointed out that, as a community education system adapted to an aging society with a declining birthrate, social education activities and community revitalization activities centering on children should be developed in former school districts before school consolidation, and that after consolidation, the role of district community learning centers will become even more important as the core of continuing lifelong learning.

研究分野：教育学

キーワード：人口減少 公民館 廃校活用 社会教育 地域づくり

1. 研究開始当初の背景

人口減少社会の局面にある日本では、近年、教育学分野で学校統廃合を対象とした研究が盛んになってきている。学校適正規模・適正配置を検討した研究や学校統廃合の政策過程を分析した研究が蓄積されてきた。超少子高齢型の人口減少社会を迎えて、地域と学校の持続可能性を問う視点が強まっている。こうした動向のなかで、未だ十分に深められていない研究アプローチとして、次の2点を指摘することができる。

第一に、学校統廃合それ自体の検討に留まらず、統廃合後の地域の変化や影響を検証する研究の必要性である。長期的な視野で学校と地域の持続可能性を展望するために、変動する地域で生きる人々に焦点を当てて、人間の学習の問題に踏み込んでいく研究が提起される。地域で暮らしている住民は、学校統廃合という事態を受けて、暮らしのなかでの価値観や行動をどう変化させたのか。これらインフォーマルな学習の実態に踏み込んで学校統廃合を捉える研究が求められている。

第二に、閉校後の地域づくりにおいて教育学が果たす役割についてである。学校統廃合を学校という教育システム単体の再編問題としてみるのではなく、地域の社会構造を組み替える現象として捉えたとき、学校が閉校したからといって教育学の役目が不要となるわけではない。統廃合後の学校と旧学区の地域で協働体制を築いていく方策をはじめ、閉校後の持続可能な地域づくりを進めていく方策について検討する必要がある。

以上のとおり、人口減少が進むなかで地域と学校の共存モデルを成り立たせるプロセスを解明して、さらにそのプロセスを担う人々の学習について探究していくことが、教育学において学校統廃合の議論を深めていくうえでの研究課題として浮かび上がってきている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域を消滅させない学校統廃合の進行プロセスがありうるかを検証しながら、人口減少社会のもとで地域に教育空間を持続させていく方策について明らかにすることである。具体的には、次の4つの研究課題について取り組む。

- 第一の研究課題：学校統廃合の実施された地域における地区公民館の役割を解明する。
- 第二の研究課題：学校統廃合後の廃校活用を担うキーパーソンの特質と学習を究明する。
- 第三の研究課題：学校統廃合を経験した子どもの学校や地域に対する認識と学習を考察する。
- 第四の研究課題：閉校への学校経営を閉校後の地域づくりに架橋する方策を構想する。

3. 研究の方法

本研究では、フィールドワークを中心的な方法として用いた。

研究の目的のうち、第一の研究課題に関しては、第一段階として郵送調査を行うことにより、全体の状況を把握するとともに、調査可能な事例を絞り込むこととした。第二段階として現地調査を行い、聞き取りや資料収集を実施した。郵送調査については、4つの都道府県で実施した。都道府県内すべての公民館等に調査票を送付し、学校統廃合の影響等について尋ねた。現地調査については、市町村教育委員会における学校統廃合施策の所管課と公民館の所管課の各職員、地区公民館の館長や職員への聞き取りを実施した。さらに必要に応じて統廃合後の学校の校長等への聞き取りを追加した。その他、行政や地域に関する資料を収集した。

第二の課題および第三の研究課題については、ライフストーリーの方法論を中心的に用いながら、学校統廃合に関して、地域住民と子どもへのインタビューを実施した。特に子どもに対するインタビューでは、追跡的に実施することでパネルデータを得ることができた。

最後に第四の研究課題では、比較ケース分析を実施して、本研究の総合的な考察を行うこととした。

4. 研究成果

本研究では、上記の研究を通して、学校統廃合を経験した地域において教育空間を持続させていくモデルの構想を目指してきた。これについて、大きく三つの観点から本研究の到達点を示し

ておきたい。

第一に、学校統廃合を施策として進めていく際、学校教育のみならず社会教育の仕組みや取り組みが有用であるという点が明らかになった。これは、全国において小学校の数よりは少ないが中学校の数よりは多い現状にある公民館を中心として、その仕組みや取り組みを強化することにより、学校統廃合後の地域づくり活動や地域学校協働活動を展開していくという方式が一つのモデルとして構想できる(図)。

第二に、子どもと大人の学びを通して、学校統廃合の前後をつないでいくという地域学習支援の重要性である。これは、学校統廃合の実施される前と実施された後を一貫したプロセスとして見据えながら、統廃合を契機に子どもが新たな学習集団や社会関係を築いていくモデル、それとともに、地域の大人たちが統廃合そのものについて考えて議論する主体から、さらに地域そのものの持続可能性や包容性を射程に入れて計画を立てたり活動を広げたりする主体へと成長していくモデルの構想である。

第三に、学校統廃合を実際に進めたケースが各地に増えてきている中で、地域や学校の条件がそれぞれ異なる。このことから、モデル化にあたっては複数のパターンへの類型化を図るなど、多様性に配慮する必要がある。ひと口に公民館といっても、その経営のあり方は自治体によって異なる。こうした多様性を踏まえながら統廃合後の地域学習空間のモデルを構想するうえでは、統廃合前に地域と学校が築いていた関係の歴史や蓄積が重要な基盤となる。それぞれの地域で学校設立期から現代までを振り返り、地域教育体制の変遷を明らかにすることが、統廃合後の地域教育空間を構想する前提として不可欠であることが指摘される。

以上の成果については、6年間の研究期間(延長を含む)の間、適時に国内外の学会で公表してきた。その間、当初の研究課題を進めながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックが生じたものの、むしろそのことで災禍における地域教育空間の揺らぎを検証することができ、研究課題を多角的に推進することにつながった。さらにこれと関連して、自然災害による学校統廃合の発生とその後の地域教育空間の再構築という派生的な研究課題を追加して実施することができた。今後、本研究で得られた枠組みを新たな研究課題にも継承させて、学校統廃合の社会教育学的研究を体系化していくことが残された課題である。

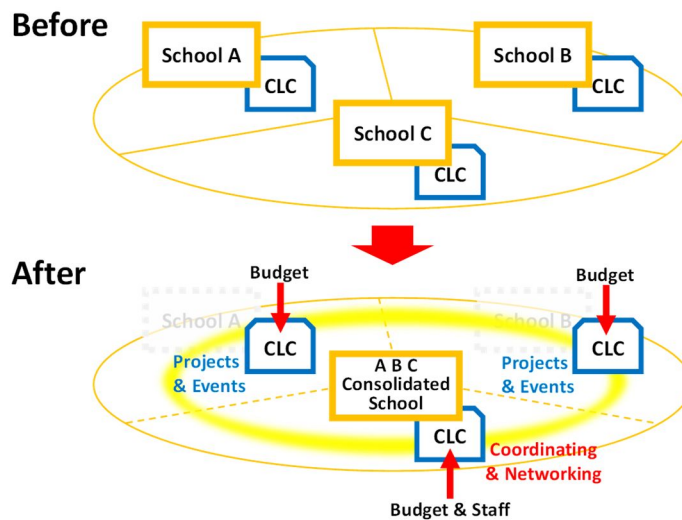


図 学校統廃合後の地域教育体制のモデル

(出典) Yasuhito TAMMA “How Are Communities Affected by School Consolidation? Focus on Non-formal Education in Rural Areas of Japan Where the Rapidly Aging Society”
World Education Research Association 2021 Virtual Focal Meeting 発表資料より

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 丹間康仁 | 4. 巻 114(4) |
| 2. 論文標題 学校統廃合で変わる地域と学校の関係 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 都市問題 | 6. 最初と最後の頁 61-70 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 池谷美衣子・丹間康仁 | 4. 巻 13 |
| 2. 論文標題 パンデミック下における地区公民館の対応と課題 神奈川県平塚市を対象にした全館調査より | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 茗溪社会教育研究 | 6. 最初と最後の頁 16-34 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 丹間 康仁 | 4. 巻 18 |
| 2. 論文標題 コロナ禍における公民館利用団体の学習活動の状況 日野市中央公民館を事例として | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本公民館学会年報 | 6. 最初と最後の頁 118～130 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24661/kominkan.18.0_118 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |
| 1. 著者名 丹間康仁・竹井沙織・小宅優美・橋田慈子 | 4. 巻 16 |
| 2. 論文標題 学校統廃合を経験した山間へき地出身者の地域認識の変容 中学卒業から高校卒業までの継続的インタビューを手掛かりに | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本学習社会学会年報 | 6. 最初と最後の頁 81-90 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 丹間 康仁 | 4. 巻 17 |
| 2. 論文標題 公立小・中学校の通学区域からみた公民館の対象区域に関する研究課題 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本公民館学会年報 | 6. 最初と最後の頁 98-102 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24661/kominkan.17.0_98 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 丹間康仁 | 4. 巻 63 |
| 2. 論文標題 学校統廃合を契機とした地域づくりの展開 公民館による地域教育体制の再構築 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本社会教育学会年報 | 6. 最初と最後の頁 95-108 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 丹間康仁 | 4. 巻 vol.62 No.4 |
| 2. 論文標題 社会教育と学校教育 「学社総合」化への流れをめぐって | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 月刊社会教育 | 6. 最初と最後の頁 21-24 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 丹間康仁 | 4. 巻 vol.2 |
| 2. 論文標題 適正規模・適正配置を見越した教育経営と地域協働の課題 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 講座 現代の教育経営(現代の教育課題と教育経営) | 6. 最初と最後の頁 135-146 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yasuhito TAMMA, Lan XIAO |
| 2. 発表標題 A Comparative Study on the Educational Role of School Remains in Postearthquake Reconstruction in Taiwan and Japan |
| 3. 学会等名 World Education Research Association 2023 Focal Meeting (国際学会) |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yasuhito TAMMA |
| 2. 発表標題 The Role of Nonformal Educational Institutions in School Districts: Community Learning Centers' Approaches Under the COVID-19 Pandemic |
| 3. 学会等名 World Education Research Association 2022 Focal Meeting (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yasuhito TAMMA |
| 2. 発表標題 How Are Communities Affected by School Consolidation? Focus on Non-formal Education in Rural Areas of Japan Where the Rapidly Aging Society |
| 3. 学会等名 World Education Research Association 2021 Virtual Focal Meeting (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 丹間康仁 |
| 2. 発表標題 コロナ禍のフィールドワークをめぐる逡巡とアプローチの再考 |
| 3. 学会等名 日本教育学会 第80回大会 若手交流会 (招待講演) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 丹間康仁・竹井沙織・小宅優美・橋田慈子 |
| 2. 発表標題 高校のない山間へき地出身者の地域認識の変容 学校統廃合と離郷の経験に着目して |
| 3. 学会等名 日本教育学会 第78回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 丹間康仁 |
| 2. 発表標題 学校統廃合にともなう地域教育体制の変容 秋田県における公民館調査からみた動向 |
| 3. 学会等名 日本教育行政学会 第54回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 丹間康仁 |
| 2. 発表標題 学校統廃合の実施前後にみる地区公民館の役割変化 |
| 3. 学会等名 日本社会教育学会 第65回研究大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|-----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 荻野亮吾・丹間康仁〔編〕 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 大学教育出版 | 5. 総ページ数 232 |
| 3. 書名 地域教育経営論 学び続けられる地域社会のデザイン | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | | | |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|